

# 東アジア レビュー

2026年5号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 北朝鮮非核化は、現実的に不可能なのか** …1  
姜 英之
- 【南の窓】 近づく6月地方総選挙、野党大敗の  
可能性** …3  
編集部
- 【北の窓】 米朝首脳会談の橋渡し役は誰か？** …5  
編集部
- 【新刊紹介】 大転換する世界—「連欧連亜」という  
日本の生きる道—** …7  
編集部
- 【編集後記】** …8  
編集部

# 【視点】北朝鮮非核化は、現実的に不可能なのか

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

## 進むミサイル開発の多様化と高度化

ウクライナ戦争が、若干沈静化したかと思ったら、今度は、米国・イスラエルによるイラン攻撃で勃発した中東戦争が世界の耳目を集めるようになって、朝鮮半島への世界の関心が薄らいでいるかに見えるが、良く注視して見れば、朝鮮半島も決して安穩としていられる状態ではない。世界の眼を自国に引き付ける意図かもしれないが、北朝鮮の最近の弾道ミサイル発射実験の頻度は、すさまじいものがある。その脅威は隣国の日本、韓国の安保にとって重大さを増している。

北朝鮮のメディアは4月20日、北朝鮮のミサイル総局が19日に改良型の地対地戦術弾道ミサイル「火星11ラ」にクラスター〈集束〉弾を搭載し、発射実験を行ったと報じた。北朝鮮の東部地区から日本海に向け数発発射された。クラスター弾は1発の親爆弾に詰められた数十、数百の子弹を広範囲に散布して敵を攻撃する殺傷能力の高い「悪魔の爆弾」と言われている。北朝鮮は、4月8日にも弾道ミサイルにクラスター弾を搭載した発射実験を行っており、性能を向上させているといわれる。19日の発射実験では、例のごとく娘のジュエ氏を連れて視察した金正恩総書記は「ミサイル弾頭部の専門研究組織を立ち上げて5年を費やしたことは少しも無駄ではなかった。貴重な成果だ」

と述べ、大きな満足を示した（産経新聞4月21日付け）。

この19日には北朝鮮は咸鏡南道・新浦周辺からも日本海に向けて弾道ミサイルを数発発射した。新浦には潜水艦の基地があり、韓国メディアは、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の可能性があると報じた。韓国軍によると、飛行距離は約149キロ。聯合ニュースはSLBMの発射であれば、2022年5月以来という。

北朝鮮は米国本土まで届く長距離弾道ミサイル発射実験は控えているが、日本、韓国を射程に収める中・短距離弾道ミサイル、超極音速ミサイルなど、多種多様なミサイル開発、性能向上に注力しており、地域の平和と安全を脅かし続けている。一連のミサイル発射は、4月9日から始まった米韓合同軍事演習「フリーダムシールド（自由の盾）」への反発からだ。北朝鮮メディアは「北侵略演習だ」と激しく非難しており、金総書記の実妹、金与正党総務部長は演習開始の翌日の10日には談話を通じて「敵対勢力の軍事デモは恐ろしい結果を招く」との警告を発している。

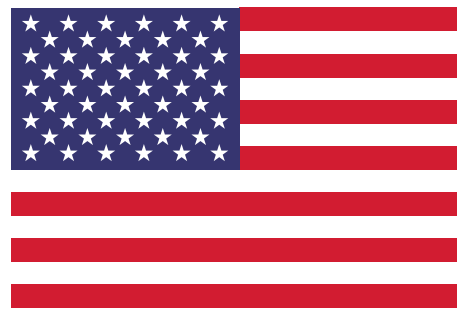
## 米国の対北核外交は失敗

北朝鮮はすでに、韓国に対して「敵対する2国家論」を突き付け、戦争中の敵対国と規定している。現在の南北断絶状態では南北を隔てる38度線地域における偶発的な軍事紛争がいつ起きてもおかしくない。それが、拡大し、全面戦争になれば、北は、核兵器使用も辞さないとし、南地域を平定すると公言しているのだ。

通常兵器においては、韓国は北朝鮮より勝っているが、いざ戦争となれば、核兵器を持つ北朝鮮に対し、勝ち目はない。北の核に対し独自核武装しかないとの世論が高まっているが、米韓同盟との関わりや、核不拡散条約締結の制約など、近未来的には困難な状況である。しからば、北朝鮮の非核化という年来の外交課題の行方は、というと、トランプ大統領が望む米朝首脳会談の開催に向けては、非核化を議題に出さないこと、北を核保有国として認めることと強く主張しており、北の非核化は、望めそうもない。

米国の朝鮮半島問題における有数な専門家であるビクター・チャCSIS（米戦略国際問題研究所）韓国碩座教授は、これまでの米国の対北政策、つまり経済制裁を通じて北の核譲歩を引き出す接近法は今や失敗した、と断じて、完全な非核化という実現の可能性が低い目標にしがみつくとよりは軍備統制交渉などより現実的な方向に戦略目標を転換しなければならないと、提言している。（聯合ニュース4月21日）。具体的には北朝鮮の核兵器保有の現実を認め、軍縮・核兵器不拡散の米朝対話を始める方向に政策調整すべきだと主張している。そのうえで、チャ教授は核兵器を持つ北朝鮮との熱い全面戦争を避けるための最善の戦略は「冷たい平和」を維持することだと、提唱している。

韓国の李在明大統領は、北の対南対決姿勢に対し、あくまで戦争を避けるため「平和的共存」を強調している。北の核保有を認めず、あくまでも、非核化を求めているが、凍結・縮小、非核化の段階的解決を提案している。チャ教授の主張と一脈通じるところがあるとみられる。北朝鮮は、金総書記とトランプ大統領との4度目の首脳会談をにらんで、第7回目の核実験と米国本土に到達する長距離弾道ミサイル発射実験を手控えているが、米国がいつまでたっても非核化のカードを降ろさなければ、しびれをきらして再開する場合もあるかもしれない。イラン戦争が長引き、11月の米中間選挙では、共和党の惨敗も予想されている。劣勢を覆し、政治的優勢のカードとして、トランプ大統領が、対北譲歩に踏み出す可能性が高いと予測する。



# 【南の窓】近づく6月地方総選挙、野党大敗の可能性

編集部

## 戒厳令発布事件の後遺症

来たる6月3日に行われる韓国地方自治体の団体長、議員選挙1か月前になって、選挙勝敗図の輪郭が見えてきた。昨年11月に尹錫悦前大統領による戒厳令発布事件に関して政府・与党と野党「国民の力」の間で、その是非をめぐる激しい対立状態が続けられてきたが、国会議席の多数を占める野党「共に民主党」の横暴を抑えるためとの戒厳令発布の当為性は、民意を得ることができず、首謀者の尹前大統領や韓前首相、それに連なる軍関係者に対する厳しい裁判の判決が下され、戒厳令を防いだ李在明大統領の国政運営支持率が、60パーセントを越えるなど、韓国政治は、ポスト「戒厳令発布事件」の総体的安定期を迎えている。

かつての軍事独裁政権時代の過度の治安取り締まり権限を縮小させる検察改革に意欲を見せる李在明政権に対し、「国民

の力」は司法に対する行政の干渉・圧力を強め、与党独裁政治を構築するものと激しい反発を見せてきた。かつて「共に民主党」の代表を務め、李在明大統領と与党大統領候補をめぐる対立し、たもとを分かった李洛淵元首相は、検察権力の縮小は、李在明大統領が関わる係留中の裁判をほごにさせる政治目的のためと非難し、民主主義破壊の「怪物政権」と今も辛らつに批判している。

そうした李在明政権の非理に対し、急先鋒に立って追求すべき立場にある「国民の力」だが、戒厳令発布事件の後遺症からいまだ立ち直れていないどころか、内部分裂を示しており、地方総選挙の惨敗を受け、党の解散＝党名変更など出直しを余儀なくされるとの厳しい見方が出ている。



4月下旬の釜山のツツジ

## 岩盤地域のTKで異変か

地方総選挙で最も重要なのが、各道知事、全国主要市長選挙である。韓国政治は1960年代以降、東西地域感情の対立が激しく、西の全羅道、特に光州では、圧倒的に進歩陣営が強く、東の慶尚道、特に大邱は保守陣営が圧倒的に強い。全国的に保守陣営の劣勢が伝えられる中、保守岩盤層と言われてきたTK（大邱、慶尚道）地域では、当初、安心感があったが、大邱市長選挙をめぐって暗雲が漂い、異変が起きている。

「国民の力」の予備候補のうち、大物と言われた朱豪英国会副議長（大邱出身の6選議員）と李ジンスク前放送委員会委員長の二人に「国民の力」が公認権を与えなかったのだ。張東赫代表が率いる「国民の力」の内部で、戒厳令発布を擁護する『尹アゲイン派』と『尹断絶派』の対立があり、尹アゲイン派の張代表の立場に積極的に立たないとの理由から、二人とも公認権を拒絶された形だ。これは不当として朱議員は、行政訴訟まで起こし、裁判闘争を行っている始末である。

このままでは、らちが明かず、朱議員と李前委員長の二人は、無所属で大邱市長選挙の立候補を決めた。「国民の力」は、党公認予備候補として朴槿恵元大統領の弾劾裁判弁護士であった愈泳河議員と秋慶鎬議員（元財政担当副首相）の二人を指名したのである。となると、保守陣営からは、無所属の朱議員と李前放送委員長の二人の有力候補と、「国民の力」公認候補の3人が市長選挙で争うことになるが、他方与党側、「共に民主党」は、朴槿恵元大統領出身の牙城である大邱市長選挙で、李在明政権の重鎮である金富謙元首相を送り込んだ。

このままだと、保守陣営は分裂となり不利だから、愈泳河議員と秋慶鎬議員のどちらが「国民の力」公認候補になっても保守単一候補化を目指すと思いきや、愈・秋両議院とも無所属の朱議員、李元委員長との一本化には反対の姿勢を示しており、実際の選挙結果は、惨敗の可能性が高くなっている。

もう一つの最大の焦点がソウル特別市長選挙である。こちらは、大邱市長選挙と真逆の現象が起きた。現市長の呉世勳氏は、「国民の力」所属であり、過去4選の経歴を持つ大物政治家であり、今回5選目の挑戦であるが、呉市長は、「国民の力」の公認を拒絶したのだ。尹アゲインを叫ぶ現在の張党代表の路線変更がない限り、勝ち目はないと突き放したのだ。

はて、困ったのは党側である。李在明政権のおひざ元、首都ソウル特別市長選挙で敗れば、「国民の力」も終わりだとの危機意識が強く、政策と路線の若干の修正をほのめかし、呉市長を説得し、何とか公認候補とさせた。

大邱市長選挙とソウル特別市長選挙の公認をめぐる醜態をさらけ出した「国民の力」に対する国民の視線は冷たい。最新のギャラップ世論調査の政党別の支持率は、「共に民主党」が43%に対し、「国民の力」が21%と半分に満たない。

1980年の光州事態の戒厳令による民主主義破壊に対する国民の反抗と民主主義の定着という現実を認め、その時代の流れを読み取り、健全な保守政策政党として民主主義の伝統を旗幟鮮明にして再出発する覚悟をしなければ、「国民の力」は、もはや生き残れない断崖絶壁の淵に立っているといえるだろう。（4月20日記）

# 【北の窓】米朝首脳会談の橋渡し役は誰か？

編集部

## 注目を集めたルカシェンコ大統領の 訪朝

ウクライナ戦争が4年を超えて続く中で、親ロシア陣営のベラルーシからルカシェンコ大統領が3月25日から2日間平壤を訪れた。「欧州地域最後の独裁者」と呼ばれるベラルーシの国家元首が北朝鮮を訪れたのは初めてだった。

シュレイコ副首相をはじめ外務・保健・教育・工業相が同行、26日には農業、教育、保健、商業、情報交換などの分野で両国関係強化をうたう友好協力条約に両国が署名した。

北朝鮮側はルカシェンコ氏を大々的に歓迎した。平壤市内の中心部にある金日成広場の歓迎式典には、交代したばかりのナンバーツー、趙甬元(チョ・ヨンウォン)最高人民会議常任委員長はじめ労働党幹部や崔善姫(チェ・ソンヒ)外相など政府要人が並んで迎えた。この後ベラルーシ代表団は1945年の第2次大戦時に旧日本軍との戦闘で犠牲になったソ連軍兵士を悼む「解放の塔」や、金日成主席、金正日総書記の遺体が安置されている錦繡山太陽宮殿を参拝した。

友好協力条約の署名後に双方がプレゼントを交換した。ベラルーシ側の発表によると、ルカシェンコ氏から酒やチョコレートのほか、李雪主(リ・ソルジュ)夫人と娘ジュエさんに芸術品などが贈られた。金正恩氏側からは刀や記念メダルが渡された。

金正恩氏は贈呈されたライフルを手に取り、銃弾装填の動作を確認した(写真はベラルーシ同行記者団による)。ルカシェンコ氏はライフル扱いの手さばきが見

事だと褒め、「もし敵が侵攻してきたら使える」と冗談を言うと金正恩氏は声を上げて笑った、と同行記者団は伝えた。訪問を終えて空路帰国の途に就いたベラルーシ大統領一行を金正恩氏は空港まで手厚く見送った。

北朝鮮はロシアと「包括的戦略パートナーシップ条約」を結んでおりウクライナ戦争でロシア西部クルスク州に派兵している。ベラルーシもロシアの「特別軍事作戦」を支持、ルカシェンコ大統領はプーチン大統領と近いことで知られる。それなのに今回の訪朝が注目を集めたのは、第1期トランプ政権で3回実現した米朝首脳会談を再び実現する橋渡し役をベラルーシが果たすのではないかという憶測からだ。



## 人権と制裁緩和で役割を果たした実績

最近昇格して労働党中央委の総務部長となった北朝鮮の金与正(キム・ヨジョン)氏＝金正恩総書記の実妹＝は昨年1月20日の副部長時代、北朝鮮とベラルーシの関係についてロシアのイタル・タス通信の報道内容を批判するかのよう声明を出した。ベラルーシ大統領が複数のアジアの国が「(ウクライナ問題でロシアに)協力するようなミンスク合意の首脳会談を提案した」とタス通信は報じたが、現実にそぐわないというのだ。「ベラルーシは少なくとも2年前から北朝鮮との首脳会談を求めてきたが、タス報道はベラルーシの願望を適切に反映していない」と金与正声明は回りくどく否定している。

ウクライナ東部では親口派武装勢力とウクライナ軍が2014年から武力衝突を続け、ドイツとフランスが停戦を目的としてベラルーシの首都ミンスクで関係各国代表を集めて協議。2014年と2015年に和平協定で重火器の撤収や自治権拡大を定めたが、履行は進まず、ロシアが2022年のウクライナ侵略前に「ミンスク合意は存在しない」と主張し事実上破綻してしまった。ロシアは似たような「国際的枠組み」をまとめた意向をまだ持っているのではないかとみられ、北朝鮮はその駒として利用されるのを嫌ったのかと思われる。北朝鮮はその時点ではクルスク派兵を公式に認めていなかった。

あまり知られていないが、米国とベラルーシは人権問題と制裁解除で一定の取引にこぎつけた過去がある。ベラルーシの国営ベルタ通信は昨年3月19日、ルカシェンコ大統領が収監中だった250人に恩赦を与え、米国のコール・ベラルーシ担当特使は首都ミンスクでルカシェンコ氏と会談し、銀行と財務省への金融制裁解除

方針を明らかにしたという。日本経済新聞によると、ルカシェンコ大統領はトランプ第2期政権の発足後も、制裁解除と引き換えに政治犯の釈放に繰り返し応じてきた。昨年12月13日には、2024年7月に拘束されていた中西雅敏さんを含む受刑者123人に恩赦を与えて釈放したとロイター通信などを引用して報じている。中西さんはベラルーシの大学で日本語教師をしていたが、「軍事機密」とされる鉄道の写真を多数撮影し日本に送っていたなどとして拘束され、スパイ罪で2025年年3月に禁錮7年を言い渡されていた。米欧などは恩赦対象者を政治的な弾圧を受けた人々と受け止めている。

今回の訪朝についてベラルーシ国営放送はかなり長時間の特別番組を報じたが、その中でルイジェンコフ外相は、ルカシェンコ大統領が緊張緩和のために努力しており、トランプ米大統領にも働きかけるつもりだと発言した。

一方、南北関係が厳しい中で中国が米朝協議の橋渡し役をするのではないかとの見方も根強い。北朝鮮も中国が嫌がる長距離大陸間弾道ミサイルの試射、核実験の再開を封印している。中国の王毅・共産党政治局員兼外相が北朝鮮外務省の招きで4月9～10日に訪問、9日に錦繡山太陽宮殿で金正恩総書記と会談し、7月の友好条約65周年行事に向け準備していくことで合意した。イラン戦争のため、当初は4月に予定されていた北京での米中首脳会談は5月14日～15日に延期されている。議題も多いため、どこまで橋渡し役を習近平主席が果たせるかは現段階では明確ではない。



# 【編集後記】 日本は軍事力より外交力をもっと発揮すべきだ

編集部

高市首相が「時が来た」と叫んだ。衆議院選挙で圧勝し、新たに日本維新の会との連立政権を担う自民党の総裁として、師と仰ぐ安倍晋三元首相がやり遂げられなかった憲法改正へ向けた決意は半端ではない。NHK世論調査で、改憲賛成は過半数を超えている現実、高市首相の意欲を後押ししている。中国の軍事拡張政策やウクライナ戦争に続いて米国のイラン攻撃で中東全体に戦火が拡大している国際情勢が、日本の安全保障政策の見直しを迫っているのは確かである。

戦後、長らく続いてきた武器輸出禁止3原則の見直しを進めてきた政府・自民党はついに防衛装備完成品の輸出を非戦闘目的に限定する「5類型」を撤廃し、戦闘機や護衛艦など殺傷能力のある武器の輸出を原則可能にした。かつての連立政権のパートナーであった公明党が「死の商人」国家になるとして武器輸出禁止に反対してきたハードルを越えた。憲法9条に自衛隊を明記する動きも止まらない。一部で言われる「戦争のできる」普通の国家を目指して、着実に歩みを進めている現実がある。

このままでは、中国、北朝鮮の軍事脅威に対抗するための抑止力として独自の核武装国家になっていくことも否定しがたい。だが、日本の軍事力増強で中国や北朝鮮に立ち向かっていく発想は、容易に受け入れがたいといわざるを得ない。まさか、日本が中国や北朝鮮が主張する軍国主義復活の道に突き進んでいるとは言えないが、現状は戦争放棄の「平和憲法」国家の道から外れかかっていることは否めない。2度と戦争をしない、というのは、過去の大東亜戦争からの骨身にしみた教訓であったはずである。

外国からの侵略に立ち向かう自衛の武力を保有することは許されても軍事大国化の道に進むことだけは避けなければならない。米中新冷戦時代が過ぎれば、東アジアは各国平和共存の時代が来ることが展望される。そのために、日本は軍事力よりも外交力を発揮して、いまから東アジアの平和と安定のためのルール作りの先頭に立ってほしいものだ。

東アジアレビュー 2026年5月号

第36巻・第4号 通巻 226号

2026年5月1日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862